

“つながり”の主体性に着目した
ソーシャル・キャピタル尺度の開発
47都道府県 6.5万人を対象にした分析結果から

小川恒夫・守屋朋龍

Development of a social capital scale focusing on the subjectivity of
"connections"

Analysis of 65,000 people in 47 Japanese prefectures

OGAWA Tsuneo, MORIYA Hota

Abstract

This study reconfigures Social Capital theory in Japan by shifting focus from formal participation rates to subjective "Community Receptivity." Analyzing data from 65,534 residents, the authors developed a "Community Collaboration Scale" comprising cohesion, receptivity, and connectivity. Results indicate that high receptivity—characterized by tolerance for newcomers and non-coercive relationships—significantly correlates with lower elderly suicide and solitary death rates. Notably, urban areas demonstrated high receptivity, suggesting an "urban paradox" where anonymity facilitates flexible connections. The study proposes a dual-layer model where cultural ties complement institutional welfare.

1. はじめに

1-1. 日本社会における孤立の深化とソーシャル・キャピタルの射程

現代の日本社会において、個人の「孤独」および「孤立」は、単なる心理的状态を超えた深刻な社会問題として立ち現れている。2005年のOECD調査によれば、日本は「家族以外の人」との交流がない人の割合が米国や英国と比較して著しく高く（OECD, 2005）、また内閣府の調査では、60歳以上の4人に1人が「世話をし合う親しい友人が誰もいない」と回答している（内閣府, 2016）。こうした客観的な孤立状態、および主観的な孤独感は、先行研究によって健康指標や寿命に悪影響を与えることが立証されており（Kawachi, 1997）、致命的な事象としての自殺や孤独死の増大が懸念されている。このような背景から、人々の「つながり」や「関係

性」を社会的資源として捉える「ソーシャル・キャピタル (Social Capital : 以下、SC)」概念が注目されてきた。理論的には、1990年代にロバート・パットナムが *Making Democracy Work* (1993) (以下 MDW) や『孤独なボウリング』(2000) において、信頼やネットワークが民主主義や経済発展に寄与することを実証的に示したことに端を発する。以降、SC 研究は政治学・社会学のみならず公衆衛生学等へも広がり、例えば東日本大震災後の「岩沼プロジェクト」では、SC が豊かな地域ほど被災後の“うつ”や認知機能低下のリスクが抑制されることが報告されている (日本老年学的評価研究機構, 2016)。制度面においても、米国の社会学者コーネリア・フローラ (Flora, 2012) が提唱した「コミュニティ・キャピタル・フレームワーク」と同様に、日本の行政機関も SC を地域力の基盤として位置づけてきた。内閣府 (2016) は人口減少の抑制効果を示唆し、厚生労働省 (2013) や農林水産省 (2007) もそれぞれの管轄領域において SC の維持・再生を重要課題として掲げている。法務省 (2020) に至っては、再犯防止の観点から孤立を防ぐための SC の重要性を明記するなど、SC は現代日本の社会課題解決への期待を集めてきたといえる。

1-2. 政策的受容における道具主義的偏重

しかし、日本における SC の議論および実践は、ある種の「道具主義的な偏り」を孕んだまま展開されてきたのではないかと、という問いが本研究の出発点である。実態として、日本の政策文脈における SC 評価は、自治会加入率、地域活動への参加数といった「量的指標」に単純化されやすく、「つながりの質」への注目は不足してきたことは、内閣府の調査資料 (内閣府, 2003) などからも見て取れる。日本では特に、形式的な地域参加や慣習的な関係が「高い SC」として無批判に評価されがちであるが、そこには「見えない排除」や「同調圧力」が含まれている可能性がある。SC は本来的に、人と人との関係性に内在する資源であるため、互助や信頼といった正の側面と同時に、排他性や硬直性といった負の側面も併せ持つ。強固な地域の絆 (ボンディング型 SC) は、内部の支援を強化する一方で、異質な個人を排除する力として機能し得る (儘田, 2010)。とりわけ日本の地域社会では、町内会等の儀礼的・慣習的な参加が「地域貢献」とみなされ、それに従わない者への「空気」による排除が生じやすい (鏑田, 2011)。表面的には市民参加の規範が存在していても、既存の SC 尺度は「主体性の有無」を問わないため、非同調者の排除や、同調圧力を嫌って地域から距離を取る現象を捕捉できない。つまり、現代日本における孤立の背景には、都市化や単身化といった人口学的要因だけでなく、伝統的な地域規範に従わない者を排除する「道具主義的な SC 観」そのものが、逆説的に関与している可能性が想定される。こうした二面性を踏まえれば、SC の測定には単なる参加率 (制度層) ではなく、関係性の質や自由度 (文化層) に着目した新たな指標が必要といえるだろう。

1-3. パットナム理論の再構成と「地域協働性」の提示

本研究は、上述した制度層に偏重した従来の SC 測定を補完するべく、住民が主観的に享受する関係性の質に着目した「地域協働性」という概念を提示する。「地域協働性」とは、単なる参加の有無ではなく、新参者への包容、近隣関与における煩わしさの低さ、そして個人が関与

を自律的に選べる自由度といった関係の質を指す。曖昧にされてきた、SCにおける「ボンディング型（同質的な他者を繋ぐ内向きなネットワーク）」構造と「ブリッジング型」構造での“つながり”の自由度を明確にすることを目的とする。これはパットナムがMDWで示した「市民的伝統（Civic-ness）」の核心にある「自発性」を、現代日本の文脈において再構成しようとする試みである。本研究では、2019年から2023年に大東建託賃貸未来研究所が実施した全国約6.5万人規模の大規模調査データを用い、居住地域の内側と外側の関係性を含めて、受容性・非強制性・選択的関与に焦点を当てた「地域協働性」尺度を構築する。これは制度的参加の有無を問うのではなく、「関わる／関わらない」を自律的に選べる自由度や、近隣関与の煩わしさの低さといった文化的・心理的側面を可視化するものである。具体的には、まずSC理論の系譜を整理し、日本における受容の歪みを検討する。次に、探索的因子分析を用いて尺度を構築し、その妥当性を検証する。さらに、その尺度を用いて、高齢者自殺率、高齢者単身世帯割合、生活保護受給世帯割合、子ども食堂の学区充足率等の公的統計と照らし合わせ、「地域協働性」が孤立を防ぐ「文化的なセーフティネット」としていかに機能しているかを論じる。予備的な分析の結果、都市的または開放的文化傾向を持つ地域（東京、沖縄、石川等）が、「地域協働性」において比較的高いスコアを示すという都市イメージとの逆転とも呼ぶべき現象が示唆されている。これは、従来の「田舎＝温かい」「都市＝冷たい」といった通俗的イメージとは逆であり、匿名性や選択的関係性の成立が可能な都市的環境こそが、現代においては柔軟な「地域協働性」の形成に寄与している可能性を示している。これは「状況によって、近隣との関係は、密な方が満足度が高い場合と、疎の方が満足度が高い場合に分かれる。」（宗ほか、2018）という説にも合致する。本研究は、この「関係性の自由度」や「排除なきつながり」がいかにして個人の生存を支えているかを、実証的に明らかにすることを目的とする。

2. SC理論の変遷と日本における受容の乖離

2-1. SC理論の三つの系譜

SCは、社会科学において広範な支持を得た概念であるが、その源流は単一ではない。本研究では、日本における受容の特質を浮き彫りにするための前段として、代表的な三つの系譜、すなわちP.ブルデュー、J.コールマン、R.パットナムの理論的非連続性を整理する。

第一に、P.ブルデューによる、個人的資源としてのSCである（Bourdieu,1986）。ブルデューは、経済資本や文化資本と並び、特定の集団やネットワークへの帰属によって動員可能となる実質的・潜在的な資源をSCと呼んだ。ここでのSCは、個人の階層維持や上昇、あるいは卓越化のための「所有物」としての性格が強く、社会構造における不平等の再生産と密接に結びついている。

第二に、J.コールマンによる、社会構造の機能としてのSCである（Coleman,1988）。コールマンは合理的選択理論の立場から、個人間の信頼、情報伝達の経路、および規範と効果的な制約といった「社会構造の側面」が、個人の目的達成や生産活動をいかに促進するかを説いた。コールマンの議論は、教育達成や非行防止など、マイクロな人間関係がもたらす社会的な「機能」

に焦点がある。

第三に、R.パットナムによる、市民的伝統としてのSCである(Putnam,1993)。パットナムはイタリアの地域格差に関する研究(MDW)において、垂直的な保護・被保護の関係(クライエンテリズム)ではなく、水平的な信頼と互酬性の規範に基づく「市民的伝統」の多寡が、行政効率や経済発展の基盤であることを示した。

これら三者は「人と人とのつながりが資源となる」という点では共通するものの、依って立つ哲学や分析レベルが異なるものである。しかし、後述するように、日本におけるSCの議論は、これら非連続な理論を十分に峻別せぬまま、政策的・実務的な要請から便宜的に統合して受容してきた経緯がある。

2-2. 日本におけるパットナムSC

日本におけるSC概念の普及は、2000年代初頭の内閣府による『国民生活白書』(2003年)等が契機となった。しかし、この受容過程において、パットナムが提唱した「水平的で自発的な信頼」という概念は、先に示した調査(内閣府,2003)等の通り、日本の行政文脈に適合する形で「道具主義的」な変容ないし、質的側面の見落としを遂げることとなった。すなわち、高度経済成長期以降の地縁組織の弱体化、および少子高齢化に伴う行政サービスの限界を補完する「共助の基盤」としてSCが再定義されたのである。この「行政補完的なSC観」は、自治会加入率やボランティア参加率、地域行事への頻度といった、目に見える「制度的・形式的な関与」をSCの指標として絶対視する傾向を生んだ。パットナムがMDWで示した本来のSCは、政治的・行政的な効率をもたらす結果としての側面だけでなく、個人の自由な結合に基づく「市民的伝統」という「プロセス」が政治をも健全化することに、その核心があったといえる。しかし、日本の政策的受容においては、プロセスとしての自発性や主体性よりも、行政コスト削減や地域防犯・防災という結果に資する「動員可能な資源(地域力)」としての側面が暗に強調されてきたといえる。

2-3. 制度層による文化面(層)の埋没

このような道具主義的なSC観に基づく評価手法(参加率等の定量的測定)には、死角が存在する。それは、地域社会に潜在する同調圧力や強制的な共助、そして「見えない排除」といった、SCが孕む負の側面を捕捉できない点である。パットナムは、特定の集団内部の結束を強める「結合型(ボンディング)SC」と、異なる集団間を繋ぐ「橋渡し型(ブリッジング)SC」を区別した。日本の地縁組織は往々にして結合型SC(事実上強制の持ち回りによる自治活動等)が強く、それは内部の共助機能を高める一方で、外部に対する排他性や、内部の構成員に対する過度な拘束、負担を生みやすい性質を持つ。既存の量的指標は、住民が地域行事に参加しているという「形式的なつながり(制度層)」は測定できても、その場にいる個人が抱く心理的な受容性や関与を自律的に選択できる自由度(文化・関係層)を捉えきれないのである。形式的な「つながりの多さ」が、必ずしも個人の精神的な安定や、孤立の防止に直結しないというパラドックスは、この「制度層」と「文化層」の乖離から生じているといえる。

2-4. 実証的試みとしての「地域協働性」概念

以上のような背景を踏まえ、本研究は、日本政府や企業が長らく依拠してきた「制度偏重のSC評価」に対し、実証的データの観点から異議を唱える立場をとる。本研究で提唱する「地域協働性」とは、パットナム理論の最終的な完成形を目指すものではない。むしろ、既存の日本のSC観が看過してきた「つながりの質」や「主観的な居心地」を、大規模調査データから帰納的に抽出することで、既存指標の不全を可視化するための補完的尺度である。本研究において、あえて地域受容性や非強制性を尺度構成の核に据えるのは、それこそが、制度層の外縁で個人の生存を支える文化層のSCの実態であると仮定するからである。以下では、この「地域協働性」が、いかに既存の福祉指標と結びつき制度的資源の限界を補完しているかについて実証的に検討する。

3. 「地域協働性」尺度の構築と妥当性の検証

3-1. 分析対象データの特徴と尺度設計の妥当性

本研究では、大東建託賃貸未来研究所が2019年から2023年にかけて実施した「街の住みこちランキング」のパネル調査データ（ $n=65,534$ ）を活用する。本データは、全国47都道府県の居住者を網羅しており、従来の調査が直面してきた標本サイズの制約や地域的偏置（バイアス）を大幅に軽減するものである。SCの量的測定において、従来の数千人規模の調査では、市区町村単位や特定の居住属性（単身世帯、新参者、あるいは賃貸居住者等）における関係性を捉えることが困難であった。一方、本調査の標本数は、後述する因子分析において、比較的安定的な構造を抽出することを可能にしている。また、本調査は「住みこち」という主観的な居住充足度を軸としており、地縁組織への加入といった「制度的参加」の有無を問う前に存在するより基底的な「地域への心理的適応」を捕捉するのにも適した質問項目となっている。

3-2. 尺度項目の選定

本研究は、既存のパットナム理論から項目を天下りの導出するのではなく、住民の主観的な生活実感、とりわけ「居心地」や「関わりやすさ」に関する多角的な設問群から、実態としての構造を浮かび上がらせる帰納的アプローチを採用した。分析に投入した以下の9項目（5件法）は、地域社会の質的側面を多層的にカバーしている。

1. 地域の繋がりがあがる：地域社会との主観的な結びつきの強さ
2. 地域イベントやお祭り等がよく開催される：地域の活気や、交流の機会の多寡
3. 住民間で気取らない親しみやすさがある：日常的な挨拶や軽微な交流の障壁の低さ
4. 今住んでいる街は、新しく引っ越してきた人もなじみやすい街だ：外来者への地域の開放性
5. 今住んでいる街は、どんな人でも受け入れる包容力がある街だ：異質者への地域の寛容性
6. 近所付き合いが煩わしくない：関与の自由度、あるいは負のSC（過度な拘束）の不在

7. 今住んでいる街は、人間関係が濃密だ：ネットワークの密度と深さ
8. 今住んでいる街には、友人や知り合いが多い：個人の可視化された関係資本の量
9. 今住んでいる街で、街づくりや地域の活動に積極的に参加している・したい：社会参加への志向性と具体的行動

さらに、これらの項目は、地域への帰属意識に加え、従来の SC 指標では軽視、ないし不足しがちであった「受容性」(項目 4, 5) や「非強制性」(項目 6) を意図的に含んでいる。これは、市民が関わるか関わらないかを自律的に選択できる自由度や、新参者への包容といった文化的・心理的側面を可視化するために適した質問項目の設定となっている。

3-3. 探索的因子分析による構造抽出と定義

収集されたデータに対し、主因子法・プロマックス回転による探索的因子分析を施行した結果、累積寄与率が高い 3 因子構造が抽出された。因子 I【地域凝集性】は項目 1~3 で構成される。地域の活気や伝統的なまとまりを表し、パトナム的な「結合型 SC」に近い。因子 II【地域受容性】は項目 4~6 で構成される。本研究の核心となる因子であり、異質な他者への寛容性と、関係性の低摩擦(煩わしさのなさ)を測定している。これは、同調圧力を伴わない「開かれたつながり」の基盤となる。因子 III【地域関係性】は項目 7~9 で構成される。具体的な知人の多さや活動へのコミットメントを反映しており、個人の具体的なネットワーク資源を指す。

表 1 地域協働性尺度の因子分析結果 (プロマックス回転後の因子パターン)

	I	II	III	M	SD
因子 I【地域凝集性】					
地域の繋がりがあがる	0.90	0.71	0.70	0.14	0.67
地域イベントやお祭り等がよく開催される	0.81	0.61	0.54	0.07	0.71
住民間で気取らない親しみやすさがある	0.76	0.71	0.70	0.48	0.75
因子 II【地域受容性】					
今住んでいる街は新しく引っ越してきた人もなじみやすい街だ	0.60	0.83	0.65	0.25	0.92
今住んでいる街は、どんな人でも受け入れる包容力がある街だ	0.60	0.78	0.63	0.06	0.89
近所付き合いが煩わしくない	0.21	0.45	0.32	0.38	0.82
因子 III【地域関係性】					
今住んでいる街は、人間関係が濃密だ	0.53	0.53	0.81	-0.29	0.92
今住んでいる街には、友人や知り合いが多い	0.53	0.48	0.72	-0.16	1.20
今住んでいる街で街づくりや地域活動に積極的に参加している・したい	0.56	0.60	0.70	-0.39	1.02

因子間相関	因子Ⅱ 地域受容性	0.52			
	因子Ⅲ 地域関係性	0.42	0.56		

3-4. 信頼性および妥当性の検証

各因子の内部整合性を検証するため信頼性係数を算出した結果、第1因子「地域凝集性」 $\alpha = 0.861$ 、第2因子「地域受容性」は $\alpha = 0.779$ 、第3因子「地域関係性」は $\alpha = 0.697$ であった。第3因子については、学術的基準とされる0.7をわずかに下回るものの、3項目という少項目尺度であることを鑑み、内的整合性は概ね確保されていると判断した。本尺度の併存的妥当性を検証するため、既存の「地域単位の健康関連SC指標 (Saitoほか, 2017)」との間で因子間相関を算出した。当該指標は「市民参加」「社会的連帯」「互助性」の3次元で構成されており、本研究の尺度との比較において以下の知見が得られた。

第一に、「地域凝集性」は既存指標の全次元と中程度から強い正の相関を示した（社会的連帯 $r = 0.693$ 、互助性 $r = 0.678$ 、市民参加 $r = 0.595$ 、すべて $p < 0.01$ ）。これは、地域凝集性がパットナム的な結合型SC、すなわち既存の地域活動や住民間の信頼関係と密接に運動していることを裏付けている。

第二に、「地域関係性」については、社会的連帯 ($r = 0.649$) や互助性 ($r = 0.488$) と有意な相関を示す一方で、市民参加との相関は $r = 0.352$ に留まった。この結果は、個人のネットワーク量や活動意欲が、必ずしも既存のボランティアやサークルといった形式的な「参加」と一致するわけではないという、関係性の多層性を示唆している。

第三に、本研究の核心的次元である「地域受容性」の挙動である。社会的連帯 ($r = 0.578$) とは一定の相関を認めるものの、市民参加との相関は $r = 0.323$ と本分析の中で最も低い値を示した。この相関の低さは重要な含意を持つ。すなわち、既存指標が「組織への参加という具体的行動 (制度層)」を捕捉するのに対し、地域受容性は「新参者への寛容さ」や「煩わしさのなさ」といった、行動の前提となる「地域の心理的・文化的空気 (文化層)」という、独立した次元を測定していることを示している。

以上の分析結果より、本研究の「地域協働性」尺度は、既存のSC指標と一定の整合性を保ちつつ、特に受容性や非強制性といった質的側面において、既存の量的測定では看過されがちであった独自の領域を捕捉し得る補完的指標としての妥当性を有しているものと認定した。各因子間の相関を表2に示す。また、この因子分析結果をもとに、各因子の得点を平均化したものを「地域協働性」の構成要素として位置づけ、3因子の平均値を都道府県別のスコアとして算出した (表3)。

表2 「地域単位の健康関連SC指標」との相関

	市民参加	社会的連帯	互助
地域凝集性	0.595**	0.693**	0.678**

地域関係性	0.352**	0.649**	0.488**
地域受容性	0.323**	0.578**	0.393**
<i>M</i>	1.79	2.77	2.23
<i>SD</i>	0.94	0.91	0.96
<i>α</i>	0.95	0.75	0.78

** $p < 0.01$

表3 地域協働性スコアの都道府県ランキング ()内は調査協力者数

都道府県 (順位)	地域協働性スコア	都道府県	地域協働性スコア
① 東京	0.139 (5533 人)	②⑤ 静岡	0.046 (1701 人)
② 沖縄	0.123 (585 人)	②⑥ 高知	0.046 (314 人)
③ 神奈川	0.116 (3468 人)	②⑦ 千葉	0.041 (2899 人)
④ 石川	0.111 (530 人)	②⑧ 愛知	0.040 (4642 人)
⑤ 宮崎	0.100 (445 人)	②⑨ 和歌山	0.040 (477 人)
⑥ 兵庫	0.095 (3780 人)	③⑩ 新潟	0.039 (1141 人)
⑦ 福岡	0.086 (2743 人)	③⑪ 山梨	0.034 (376 人)
⑧ 大阪	0.079 (6681 人)	③⑫ 岩手	0.029 (624 人)
⑨ 長崎	0.077 (603 人)	③⑬ 三重	0.029 (910 人)
⑩ 熊本	0.064 (797 人)	③⑭ 山形	0.018 (495 人)
⑪ 北海道	0.059 (3568 人)	③⑮ 岐阜	0.017 (1213 人)
⑫ 鹿児島	0.059 (608 人)	③⑯ 鳥取	0.016 (277 人)
⑬ 佐賀	0.057 (347 人)	③⑰ 岡山	0.013 (960 人)
⑭ 滋賀	0.055 (826 人)	③⑱ 山口	0.006 (635 人)
⑮ 京都	0.054 (1724 人)	③⑲ 青森	0.005 (595 人)
⑯ 広島	0.053 (1529 人)	④⑩ 福島	-0.007 (863 人)
⑰ 群馬	0.052 (1020 人)	④⑪ 栃木	-0.009 (1004 人)
⑱ 大分	0.050 (500 人)	④⑫ 茨城	-0.013 (1342 人)
⑲ 長野	0.049 (1006 人)	④⑬ 島根	-0.014 (326 人)
⑳ 香川	0.049 (455 人)	④⑭ 富山	-0.015 (527 人)
㉑ 愛媛	0.048 (638 人)	④⑮ 福井	-0.025 (366 人)
㉒ 埼玉	0.048 (3152 人)	④⑯ 秋田	-0.026 (587 人)
㉓ 宮城	0.047 (1340 人)	④⑰ 徳島	-0.052 (339 人)
㉔ 奈良	0.046 (1043 人)		

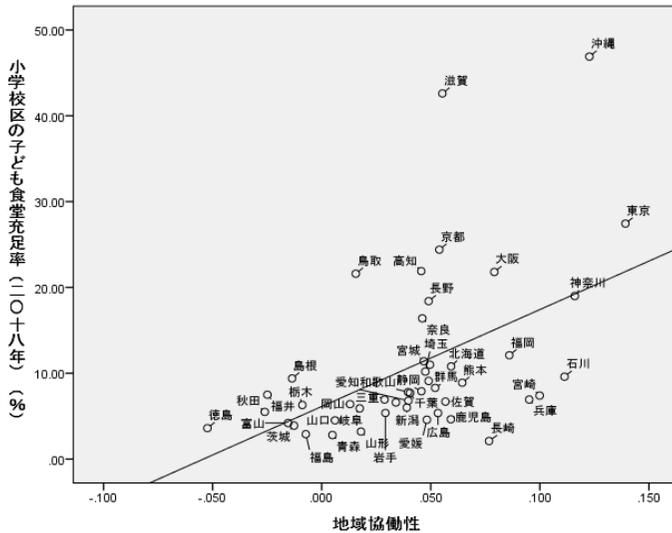


図3 「地域協働性」と「子ども食堂」

立ち上がったことを意味しており、「地域協働性」が持つ「補完機能」の表れであると解釈できる。しかし、行政による支援制度が整い、活動が一般化するにつれて、2023年以降では相関は見られなくなった。これは、活動が「自発的な市民運動」から「制度化された社会インフラ」へと移行したことで、地域の協働性の多寡に依存せずに設置が可能になったことを示唆しており、文化層が制度に吸収・代替されていく過

程として捉えられる。この時系列変化は、パットナムが説いた「市民的伝統が制度を機能させる」というプロセスを実証すると同時に、制度が成熟すると文化層の役割が見えにくくなるという動態を表しているといえる。

4-4. 「生活保護世帯割合」と「地域密接型老人施設介護職員数」との相関

「地域協働性」と公的制度資源との関係においては、「併存」と「補完」という二つの異なる論理が確認された。まず、生活保護世帯割合(厚生労働省, 2025)とは正の相関 ($r=0.413$) を示している(図4)。これは、経済的困難が可視化された地域において、生存のための相互支援や連携が形成される併存関係を意味すると推察される。福祉社会学的な観点からは、公的扶助(公助)が機能している現場においてこそ、制度の隙間を埋める住民同士の細やかな情報交換や心理的支え合い(共助)が必要とされ、実際に立ち上がっている実態を反映していると考えられる。

一方で、地域密接型老人施設職員数(厚生労働省, 2024)とは有意な負の相関 ($r=-0.388$) を示した(図5)。これは、公的な介護インフラが相対的に限定されている地域において、住民間の自律的な「地域協働性」が事実上の代替機能を担っている補完関係を示唆している。

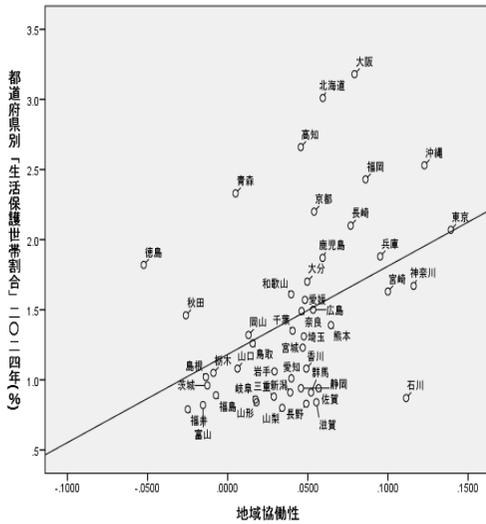


図4 「地域協働性」と都道府県「生活保護世帯割合」

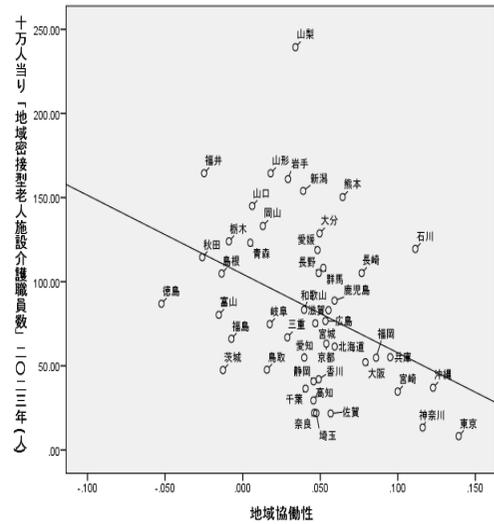


図5 「地域協働性」と都道府県「地域密接型老人施設」の介護職員数

5. 考察および今後の課題

5-1. 制度層と文化・関係層の相関

本研究の実証分析から得られた知見は、日本の地域社会における SC が、性質の異なる二つの層——「制度層」と「文化・関係層」——によって構成され、それらが固定的なものではなく、地域の社会福祉的状况に応じて動的に機能しうる可能性である。「制度層」とは、自治会、ボランティア活動、公的な介護資源や生活保護制度といった可視化されたネットワークや制度的インフラを指す。これらは行政サービスの均質性を担保し、量的統計として把握されやすい。一方、本研究が「地域協働性」として抽出した「文化・関係層」は、新参者への受容性や、関わりにおける非強制性といった、住民の主観的な居心地や受容感に基づく質的なつながりを意味する。注目したい点は、これら二層が単に独立して存在するのではなく、「補完」あるいは「併存」という動的な関係性を示していることである。分析結果が示したように、公的な介護資源（制度層）が相対的に薄い地域において、「地域協働性」が高まる傾向（負の相関）は、制度の空白を住民間の自律的な関係性が埋めている「補完」の機序を示唆している。一方で、生活保護ニーズという経済的困窮が顕著な地域において、「地域協働性」も同時に高まる傾向（正の相関）は、制度的救済の現場においてこそ、住民同士の細やかな情報交換や心理的支え合いが必要とされ、並走している「併存」の可能性を示唆していると考えられる。この二層構造モデルは、SCを単一の資源量として捉える従来の視点に対し、関係性の「形式（制度）」と「質（文化）」が、地域の福祉課題に応じていかに組み合わせられているかを探る上での1つの視座を提供する。「地域協働性」は、制度が整えば不要になる代替物ではなく、状況に応じて制度と連動し、

あるいは制度の届かない隙間を埋める、自律的な文化的インフラとしての性格を有していると考えられる。

5-2. 大都市圏における文化層の機能

本研究の実証分析において抽出された都道府県ごとの「地域協働性」の配置は、日本社会における「つながり」の機能不全と可能性を、より鮮明な構造として示している。本節では、「地域協働性」スコアの分布に基づき、上位・中位・下位の三つの群類型に整理し、それぞれの地域で生じているSCの動態的メカニズムを考察する。

第一に、「地域協働性」が高く算出された上位群（東京・神奈川・沖縄・石川等）の構造からは、「都市の逆説」と「文化的開放性」という二つの重要な知見が見出される。東京や神奈川といった大都市圏が上位に位置した事実は、従来の「都市＝人間関係が希薄／地方＝濃密で温かい」という二項対立的なステレオタイプを覆すものとなりうる。これらの地域では、「高い高齢者単身率」と「高い地域受容性」が矛盾なく併存していると推察される。これは、都市特有の「干渉されない自由（匿名性）」や「選択的な関わり」が、むしろ現代においては心理的な障壁の低い肯定的な関係環境として機能していることを示唆する。伝統的な地縁による拘束が希薄であるからこそ、新参者や単身者が「煩わしさ」を感じることなく地域に溶け込み、結果として孤独死等の深刻なリスクが抑制されるという逆転現象も生じている可能性もある。また、沖縄や宮崎のように、歴史的に外部との交流が盛んであった地域においても高い受容性が確認された。ここでは、都市的な匿名性とは異なる文脈で、異質な他者を受け入れる文化的土壌（開放性）が、制度外のセーフティネットとして機能していると考えられる。加えて、石川や長野といった地方中核都市においては、顔の見える地縁関係と都市的な選択的関与が共存しやすく、結果として「自由度の高い関わり」が高止まりしやすい好循環が生まれていると推察される。

第二に、中位群（千葉・埼玉・京都・愛媛等）に見られる構造は、制度層と文化層の「角逐と補完」という過渡的な様態を示している。千葉や埼玉などの大都市近郊（ベッドタウン）では、人口流動に伴う新旧住民の混在が顕著である。ここでは、古くからの自治会組織（制度層）と、新住民による選択的なつながり（文化層）が、時に摩擦を起こしながらも、状況に応じて役割を分担・補完し合っている実態が読み取れる。一方で、京都や愛媛といった伝統的な慣行が色濃く残る地域においては、その強固な文化的結び目がネットワークの安定に寄与する反面、排他性として機能した場合、新参者への受容性を低減させるリスクも孕んでいる。これら中位群における「地域協働性」スコアのばらつきや、県内での地域差（都市部と山間部の乖離）は、公的制度と文化的土壌が必ずしも同方向に作用せず、地域固有の文脈によって複雑に絡み合っている実態を映し出しているといえる。

第三に、「地域協働性」が相対的に低く算出された下位群（秋田・福井・徳島等）における傾向は、「関係資本の希薄化」と「構造的な孤立」のリスクを強く示唆している。分析結果において、これら地域の多くで高齢者自殺率と「地域協働性」が負の相関（協働性が低いほど自殺率が高い）を示した事実は、極めて重い意味を持つ。かつて地域の安全網であった伝統的な地縁社会が、過疎化や高齢化によって変容・縮小する中で、それを代替すべき新たな「受容性」や

「開かれたつながり」が十分に醸成されていない可能性もある。この「関係性の空白」とも呼ぶべき状態が、助けを求められない心理的閉塞感を生み、自殺や孤独死といった結果に至りやすい構造的リスクを高めていると考えられる。

以上の地域差は、SC を一律の資源として捉えることの限界を示している。その地域の人口動態や歴史的背景（文脈）によって、「制度」と「文化」のどちらが優位に機能するか、あるいは何が欠落しているかは明確に異なる。したがって、今後の孤立対策においては、東京には東京の（匿名性を活かした）、地方には地方の（既存ネットワークを開く）「関係性の質」に応じた、個別最適化されたアプローチが必要不可欠であるといえる。

5-3. 量的拡大から質的改善への転換

これまで日本の行政が推進してきた SC 施策は、主に制度層の活性化、すなわち「参加率」や「活動数」といった量的拡大に重点が置かれてきた。しかし、本研究が示した高齢者自殺率や孤独死指標との負の相関は、形式的な参加の多寡そのものではなく、「関わりを断つても排除されない」あるいは「新参者であっても心理的閾値が低い」といった関係性の質こそが、孤立の抑制に寄与している可能性を示している。既存の政策的 SC 観がこの質的側面を看過し、一律的な参加や活動を促すことは、かえって同調圧力という負の SC を強化し、個人の孤立を深刻化させる懸念がある。特に伝統的な地縁関係が強い地域において、形式的な関与が「規範」として強制される場合、それは生存を支える資源ではなく、むしろ精神的な抑圧要因へと転化し得る。本研究で明らかになった都市的な「選べる関与」や「心理的な煩わしさの少なさ」は、伝統的な組織に見られる濃密な束縛とは対照的に、個人が危機に直面した際、過度な心理的負担を感じることなく周囲に状況を伝達できる、あるいは周囲が微細な異変を察知し得る、いわば関係の敷居を下げている機能を持つ。具体的には、深刻な事態に至る前に「助けを求めやすい」と感じられる地域の心理的開放性の醸成、参加を強制せず、不参加が疎外に繋がらない制度設計、そして属性を問わず新参者が「受け入れられている」と実感できる心理的包摂の支援が求められよう。「地域協働性」という指標は、制度層だけでは捉えきれない地域の社会的肌理（きめ）を可視化し、超高齢社会における包摂の在り方を再設計するための有力な手がかりになると考えられる。

本研究の意義は、これまで質的・主観的領域に留まりがちであった「つながりの質」を、「地域協働性」として定量化し、それが孤立の抑制という福祉的価値を持つことを統計的に立証した点にある。これは、日本政府や各省庁が依拠してきた参加率等の形式的数値を指標とする政策的 SC 観に対し、質的転換を促す1つの実証的エビデンスの提示である。実務的には、地域の活性化を単なる行事の動員数や団体数で測るのではなく、新参者の受容感や関与の自由度といった「関係環境の質」で評価すべきであることを示した。特に、単身世帯が増大する都市部において、匿名性と選択性を担保した低摩擦の結び目がいかに包摂機能を果たしているかを明らかにした点は、超高齢社会における地域再設計に向けた1つの示唆となりうる。一方で、本研究には以下の限界が存在する。第一に、本分析は都道府県平均というマクロな統計単位に基づいた記述に留まっており、個人水準における微細な因果メカニズムや、市区町村単

位での空間的解像度の不足という課題がある。第二に、用いた「地域協働性」尺度は短尺であり、特に第3因子の信頼性が境界の水準にあることから、さらなる項目の精緻化が必要である。

本研究で浮き彫りとなった「制度層」と「文化・関係層」の乖離、および日本におけるSC概念の道具主義的矮小化という現象は、その根底にあるSC理論の原典解釈の問題に直結している。R.パットナムがMDWにおいて示した「市民的伝統」の核心は、単なる共助の効率性ではなく、個人の自発的な自由な結合であるが、なぜ日本の政策文脈では、この自発性が「動員」へと変質したのか。そして、本研究で見出された「地域協働性」という関係の質は、本来のパットナム理論といかなる連続性を持つのか。本研究で得られた実証的エビデンスを参考に、日本におけるSC解釈の歴史的経緯の批判的検討をパットナム理論本来の射程において扱うことも今後の課題である。

引用文献

- Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. In J. G. Richardson (Ed.), *Handbook of theory and research for the sociology of education* (pp. 241-258). Greenwood Press.
- Coleman, J. S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, S95-S120.
- Flora, C. B. & Bregendahl, C. (2012). Collaborative Community-supported Agriculture: Balancing Community Capitals for Producers and Consumers. *International Journal of Sociology of Agriculture and Food*, 19(3), 329-346.
- Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K. & Prothrow-Stith, D. (1997). Social capital, income inequality and mortality. *American Journal of Public Health*, 87(9), 1491-1498.
- OECD (2005). 図表で見る社会 2005: OECD 社会指標. OECD 出版.
https://doi.org/10.1787/soc_glance-2005-en (2025年12月4日取得)
- Putnam, R. D. (1993). *Making Democracy Work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton. University Press.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. Simon & Schuster. (柴内康文訳 (2006). 孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生 柏書房)
- Saito, J., Kondo, K., Furukawa, T. K., Fu, R., & Kawachi, I. (2017). Community-level health-related social capital and self-rated health among older people: A multilevel analysis from the JAGES study. *Journal of Epidemiology*, 27(12), 578-586.
- 警察庁(2025). 警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者(令和6年)【都道府県別・死後経過日数別】. (警察庁刑事局捜査第一課回答データ)
- 厚生労働省(2013). ソーシャル・キャピタルと主観的幸福感調査報告書. https://mhlw-rants.niph.go.jp/system/files/2013/134061/201330013A_upload/201330013A0006.pdf (2025年12月4日取得)
- 厚生労働省(2014, 2015, 2016). 自殺の統計. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsu_year_old.html (2025年12月4日取得)

小川恒夫・守屋朋龍

厚生労働省(2023). 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について.

<https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/001274768.pdf> (2025年12月4日取得)

厚生労働省(2025). 生活保護の被保護者調査(令和5年度確定値) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2024/d1/r05houdou.pdf> (2025年12月3日取得).

国立社会保障・人口問題研究所(2022). 2022年社会保障・人口問題基本調査生活と支え合いに関する調査報告書. https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_japanese/ss-seikatsu-index.html (2025年12月4日取得)

国立社会保障・人口問題研究所(2024). 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(令和6(2024)年推計)及び日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6(2024)年推計).

<https://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2024/t-page.asp> (2025年12月4日取得)

宗健・新井優太(2018). 住まいが主観的幸福度に与える影響. 都市住宅学会. 2018-103. 132-137.

大東建託賃貸未来研究所(2024). 街の住みこちランキング総評レポート2024.

<https://www.eheya.net/sumicoco/2024/description/index.html> (2025年12月4日取得)

内閣府 NPO(2003). ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて.

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital> (2025年12月4日取得)

内閣府経済社会総合研究所(2016). ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化 共同研究 地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会 報告書.

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/hou/hou075/hou75.pdf> (2025年12月4日取得)

日本老年学的評価研究機構(2016). 健康に関する地域の社会関係資本の測定指標の開発——社会参加や連帯感、互助が豊かな地域に暮らす高齢者は健康度が高い.

https://www.jages.net/library/social-capital/?action=common_download_main&upload_id=4518 (2025年12月4日取得)

認定NPO法人むすびえ(2019). 2018年こども食堂全国箇所数調査発表資料.

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/socialcapital/pdf/data03.pdf> (2025年12月4日取得)

農林水産省農村振興局(2007). 「農村のソーシャル・キャピタル」豊かな人間関係の維持・再生に向けて. 調査結果報告書.

<https://www.jipps.org/scarchive/sc/file/report01.pdf> (2025年12月4日取得)

法務省(2020). 地域再犯防止推進モデル事業成果報告書.

<https://www.moj.go.jp/content/001348751.pdf> (2025年12月4日取得)

儘田徹(2010). 日本におけるソーシャル・キャピタルと健康の関連に関する研究の現状と今後の展望 愛知県立大学看護学部紀要, 16, 1-7.

鎌田進也(2011). 地域社会づくりにおける「つながり」概念検討. 立正社会福祉研究, 12(2), 37-44.

*尚、この論文は令和6年度 東海大学大学院コミュニケーション学専攻社会学コースに提出された守屋朋龍の修士論文「地域協働性と主観的幸福度の関係～ソーシャル・キャピタル概念を基礎として」(2025)の一部を大幅に加筆、修正したものである。